

令和3年度 各会計別補正予算(案)概要

令和3年6月

区 分	令 和 3 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 3 号 補 正)	千円 317,289,419	千円 628,359	千円 317,917,778	千円 375,118,330	千円 △57,200,552	% △15.2
国民健康保険特別会計	69,695,631	0	69,695,631	69,246,739	448,892	0.6
介護保険特別会計	64,702,020	0	64,702,020	62,520,430	2,181,590	3.5
後期高齢者医療特別会計	16,219,154	0	16,219,154	16,183,629	35,525	0.2
合 計	467,906,224	628,359	468,534,583	523,069,128	△54,534,545	△10.4

*前年度予算額は、各会計とも令和2年度の最終予算額である。

令和3年度 一般会計補正予算(第3号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	47,528,548	0	47,528,548	14.9	50,570,444	13.5	△3,041,896	△6.0
2 地方譲与税	909,401	0	909,401	0.3	971,861	0.3	△62,460	△6.4
3 利子割交付金	113,000	0	113,000	0.0	132,000	0.0	△19,000	△14.4
4 配当割交付金	564,000	0	564,000	0.2	605,000	0.2	△41,000	△6.8
5 株式等譲渡所得割交付金	435,000	0	435,000	0.1	435,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	12,480,000	0	12,480,000	3.9	13,000,000	3.5	△520,000	△4.0
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
8 環境性能割交付金	187,000	0	187,000	0.1	153,932	0.0	33,068	21.5
9 ゴルフ場利用税交付金	1,584	0	1,584	0.0	623	0.0	961	154.3
10 地方特例交付金	661,000	0	661,000	0.2	757,070	0.2	△96,070	△12.7
11 交通安全対策特別交付金	63,000	0	63,000	0.0	78,000	0.0	△15,000	△19.2
12 特別区交付金	94,200,000	0	94,200,000	29.6	98,929,617	26.4	△4,729,617	△4.8
13 分担金及び負担金	2,403,224	0	2,403,224	0.8	2,090,978	0.6	312,246	14.9
14 使用料及び手数料	4,140,152	0	4,140,152	1.3	4,270,925	1.1	△130,773	△3.1
15 国庫支出金	78,881,047	557,747	79,438,794	25.0	140,996,242	37.6	△61,557,448	△43.7
16 都支出金	26,064,579	161,375	26,225,954	8.2	27,859,138	7.4	△1,633,184	△5.9
17 財産収入	405,798	0	405,798	0.1	901,970	0.2	△496,172	△55.0
18 寄付金	16,907	0	16,907	0.0	84,001	0.0	△67,094	△79.9
19 繰入金	37,567,502	△90,763	37,476,739	11.8	23,305,949	6.2	14,170,790	60.8
20 繰越金	1,000,000	0	1,000,000	0.3	3,951,091	1.1	△2,951,091	△74.7
21 諸収入	3,280,376	0	3,280,376	1.0	3,406,785	0.9	△126,409	△3.7
22 特別区債	6,387,300	0	6,387,300	2.0	2,617,702	0.7	3,769,598	144.0
歳 入 合 計	317,289,419	628,359	317,917,778	100.0	375,118,330	100.0	△57,200,552	△15.2

*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	942,875	0	942,875	0.3	938,487	0.3	4,388	0.5
2 総務費	33,812,625	0	33,812,625	10.6	47,355,307	12.6	△13,542,682	△28.6
3 民生費	147,714,552	557,747	148,272,299	46.6	215,827,809	57.5	△67,555,510	△31.3
4 産業経済費	3,748,943	70,612	3,819,555	1.2	4,043,907	1.1	△224,352	△5.5
5 環境衛生費	28,004,760	0	28,004,760	8.8	18,927,783	5.0	9,076,977	48.0
6 土木費	25,732,480	0	25,732,480	8.1	23,770,833	6.3	1,961,647	8.3
7 教育費	46,305,653	0	46,305,653	14.6	36,962,070	9.9	9,343,583	25.3
8 公債費	5,773,535	0	5,773,535	1.8	5,253,064	1.4	520,471	9.9
9 諸支出金	24,853,996	0	24,853,996	7.8	21,619,070	5.8	3,234,926	15.0
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	420,000	0.1	△20,000	△4.8
歳 出 合 計	317,289,419	628,359	317,917,778	100.0	375,118,330	100.0	△57,200,552	△15.2

*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和3年度 一般会計補正予算(第3号)性質別経費

区 分	令和3年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額 B	構成比	金額 C=A-B	前年度比 C/B×100
	金額	構成比	金額	金額A	構成比				
人 件 費	千円 40,976,734	% 12.9	千円 2,880	千円 40,979,614	% 12.9	千円 41,225,648	% 11.0	千円 △246,034	% △0.6
扶 助 費	112,600,220	35.5	0	112,600,220	35.4	107,097,006	28.6	5,503,214	5.1
公 債 費	5,773,535	1.8	0	5,773,535	1.8	5,253,064	1.4	520,471	9.9
投 資 的 経 費	50,326,557	15.9	10,000	50,336,557	15.8	33,374,970	8.9	16,961,587	50.8
その他一般行政経費	107,612,373	33.9	615,479	108,227,852	34.0	188,167,642	50.2	△79,939,790	△42.5
合 計	317,289,419	100.0	628,359	317,917,778	100.0	375,118,330	100.0	△57,200,552	△15.2

*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和3年度 一般会計補正予算(第3号)主要事業概要

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
民生費	千円 557,747	1 子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)の支給事務【投資】	千円 10,000	国によるひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金支給のためのシステム改修経費の増
		2 子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)の支給事務【経常】	547,747	国によるひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金支給に伴う補助交付金527,200千円(児童一人当たり50千円×支給見込児童数10,544人)及び人材派遣(申請書の受付・審査・入力・データ処理等)経費等事務費20,547千円の増 【対象】 (1)令和3年4月の児童手当又は特別児童扶養手当を受給し、令和3年度住民税均等割が非課税の者(申請不要) 8,544人 (2)対象児童(18歳に達する年度末までの間にある子(障がい児については20歳未満))の養育者であって、以下のいずれかに該当する者(要申請) 2,000人 ※ 令和3年4月以降、令和4年2月末までに生まれる新生児も対象 ア 令和3年度分の住民税均等割が非課税である者 イ 令和3年度住民税課税者ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が令和3年度住民税均等割が非課税である者と同様の水準となっている者
産業経済費	70,612	1 商店街活動支援事業	70,612	新型コロナウイルス感染拡大下において、非接触型決済を推進し、区内経済の活性化を図る目的で、あだち30買い物券事業におけるデジタル商品券の発行数を37,500セット追加し、合計112,500セットにすることによる増 [あだち30買い物券発行運營業務委託料14,362千円、負担金56,250千円(1セット 5千円×プレミアム率 30%×37,500セット)] ※都補助金161,375千円 【参考】 デジタル商品券と紙商品券の割合 デジタル商品券112,500セット(6割)、紙商品券75,000セット(4割)
合 計	628,359			

特定目的基金の積立状況（令和3年度 第3号補正）

（注）取崩額の「△」は、歳入予算の基金繰入金の減額

予算ベース

（単位：千円）

一般会計

項目	① 2年度末 現在高a	② 3年度 当初積立	③ 3年度 当初取崩	④ 3年度 当初現在高	⑤ 3年度 第1号取崩	⑥ 3年度 第3号積立	⑦ 3年度 第3号取崩	⑧ 3年度末 現在高b	⑨ 年度末 現在高比較b-a
1 財政調整基金	39,650,089	15,430	10,168,976	29,496,543	1,125,639	0	△ 90,763	28,461,667	△ 11,188,422
2 減債基金	10,299,591	* 63,210	5,000,000	5,362,801				5,362,801	△ 4,936,790
3 公共施設建設資金積立基金	42,400,270	32,330	3,670,174	38,762,426				38,762,426	△ 3,637,844
4 地域福祉振興基金	5,733,359	14,998	613,336	5,135,021				5,135,021	△ 598,338
5 義務教育施設建設等資金積立基金	55,524,806	43,730	9,771,976	45,796,560				45,796,560	△ 9,728,246
6 育英資金積立基金	1,456,790	268,483	241,408	1,483,865				1,483,865	27,075
7 住宅等対策資金積立基金	1,420	10	0	1,430				1,430	10
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,014,078	151,670	79,581	2,086,167				2,086,167	72,089
9 環境基金	363,340	400	30,000	333,740				333,740	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	160,042	200	12,600	147,642				147,642	△ 12,400
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	4,898,891	4,360	1,708,820	3,194,431				3,194,431	△ 1,704,460
12 緑の基金	1,232,922	3,250	13,590	1,222,582				1,222,582	△ 10,340
13 協働・協創パートナー基金	218,157	680	9,000	209,837				209,837	△ 8,320
14 子ども・子育て施設整備基金	799,368	47,750	102,849	744,269				744,269	△ 55,099
15 大学病院施設等整備基金	4,495,730	4,270	4,500,000	0				0	△ 4,495,730
16 防災減災対策整備基金	5,707,283	4,900	495,150	5,217,033				5,217,033	△ 490,250
17 あだち子どもの未来応援基金	102,100	1,000	13,000	90,100	5,600			84,500	△ 17,600
合計	175,058,234	656,671	36,430,460	139,284,446	1,131,239	0	△ 90,763	138,243,970	△ 36,814,265

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分54,540
利子分8,670

*1号補正・2号補正については、積立及び取崩のあったもののみ表示

介護保険特別会計

項目	2年度末 現在高a	3年度 当初積立	3年度 当初取崩	3年度 当初現在高	3年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
18 介護保険給付準備基金	3,950,935	3,160	1,757,000	2,197,095	2,197,095	△ 1,753,840

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債(銀行等引受債)を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている。(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。